

ファカルティ・デイベロップメント —授業評価と教授方法の開発・向上—

文・荒井 克弘
(大学教育研究センター)

多少耳障りな感じもしないではないが、ファカルティ・デイベロップメント(FD)は、この十年足らずの間にわが国の大学改革の柱のひとつとなり、大学の自己点検・自己評価の必須アイテムとして定着をみた。本学の自己点検報告書にも、しっかりとその重要性が指摘されている。

今回、本誌編集部から当大学教育研究センターへFDの用語解説の依頼があり、あろうことが筆者にお鉢が回ってきた。当センターの先輩にはFDの草分け的な研究者が何人もおられ、筆者などはほとんど門外漢に近いが、とりあえず先輩の諸著作に学び、FDの定義とこれまでの展開過程を述べることとした。関係者の方々にとって多少でも参考になれば幸いである。

FDとは何か

ファカルティ・デイベロップメントとは、大学教員の資質向上をめざして行われるさまざまな試み、活動のことをいう。しばしば引用される B. C. Mathis の定義によれば、「個々の大学教員が所属大学における種々の義務(教育・研究・管理・社会サービス等)を達成するために必要な専門的能力を維持し、改善するためのあらゆる方策や活動」ということになる。

FDの実際の活動単位は、その専門性の面からも department (学科)レベルの活動が基本となるが、新任教員の研修、FD全体の計画の作成や調整には全学的な視野が不可欠となる。

アメリカではもともと Professional Development for Faculty

の頭文字をとって P D F と呼んでいた時代があり、当時は研究者の資質向上をめざしてサバティカル・リープ(研究休暇制度)や学会出張のための補助金制度などがFDの一環としてつくられた。

現在わが国で喧伝されている F D = 大学教員研修(教育)のイメージとはだいぶ異なっている。だがこれは、日本だけの事情ではない。大学の量的拡大、大衆化の進展による世界的な傾向のものである。

アメリカのFDも、一九六〇年代の学生紛争をきっかけに研究志向から教育指向へシフトした。学生による大学教育への異議申し立て、授業改善要求が契機となったのである。



は一九八五年であった。その後、八七年に公表された臨時教育審議会の第三次答申ではFDがその文に盛り込まれ、注目を浴びた。

「自己評価の一環として教員評価をとりいれることにより、教員の資質の開発・向上(ファカルティ・デイベロップメント)に努めることが望ましい」というものである。次いで九一年の大学審議会答申(「大学教育の改善について」)でも、学生の学習を充実させるための大学側の努力として、「教員の教授内容・方法の開発・向上への取り組み(ファカルティ・デイベロップメント)」がその重要な施策として挙げられた。

最近次々と誕生している各大学の大学教育研究センターをみても、その設置目的にFDを掲げているものは実に多い。京都大学、北海道大学をはじめ、その他ほとんどがFD、授業改善への取り組みをトップにあげている。私立大学では国立大学以上にFDへの関心が高く、京都・大学センターのように地域の大学間の連携を軸にFD

への取り組みを始めたところもある。昨年の十二月には大学センター主催の第一回の「FDフォーラム」も開かれた。

私立大学連盟、私大協会などの私学団体も、定例の研修会、地域の連合組織の活動などを通じてFD研修に着手している。また、日本物理学会や経済学教育学会のような学会も、最近、FDに焦点を置いたジャーナルの発刊、シンポジウムの開催を行っている。さまざまなジャンルからの取り組みが重層的な効果をあげ、FDもようやく実動の段階に入ってきたのである。

FDの具体化について

FDの具体化にあたっては、対象教員層、研修内容、研修方法の組み合わせに留意する必要がある。新任教員、若手教員には期間を定めた集団研修、ワークショップが有効だといわれているが、現職教員の場合には、まずFDのための「時間」づくりから始めなければ

プロフィール

(あらい・かつひろ)
一九四七年 東京に生まれる
一九七七年 東京工業大学大学院社会学専攻修士(工学博士)
専門：高等教育政策
趣味：茶道、居合道
ほかにエアリアルも少しやるのですが、本学の近くには射撃場が無く、この三年、まったくチャンスがありません

化ではなかったが、イギリスでも五〇年代から高等教育の拡大がはじまり、六〇年代から七〇年代にかけては学生と教員が倍増するという大変化に見舞われた。イギリスの大学にとっては歴史的な大事件であり、その衝撃の大きさがいち早くFDへの取り組みを促した。若手教員の増加や大学外から異動してくる新任教員のためにFDはまさに焦眉の急だったのである。

なお、イギリスではFDの表現を使わず、SDあるいはSDU (Staff Development in Universities)をよく用いるが、内容は変わらない。

日本でも戦後急激な大学の量的拡大が進み、大学の量的拡大が浸透したが、残念ながらFD的な発想はなかなか出てこなかった。学生の量的拡大だけが狙いあげられ、教員の量的拡大、大衆化はそのまま棚上げにされてきた観がある。

FD/SDに日本の大学関係者の目が向いたのは、八〇年代に入ってからである。その後、一般教育の関係者を中心にFDへの関心が広がり今日に至った。当センターの出版物にも、有本章編「諸外国のFD/SDに関する比較研究」(一九九一)、また伊藤彰浩編「ファカルティ・デイベロップメントに関する文献目録および主要

大学教育改革とFD

イギリスでは六〇年代にFDへの関心が高まり、七〇年代のはじめには新任教員の教員教育を制度化するために、大学教員組合と大学当局者連盟の間で新任大学教員の試験制度の協定がむすばれた。さらに一九七三年には大学教員教育に関する全国組織が結成され、その徹底が図られた。アメリカでは、六〇年代の学生紛争を契機にして教員と学生のコミュニケーションの重要性が見直され、学生による授業評価もその一環として進められた。授業評価は、教員に対する採点評価より授業に対する学生側のメッセージという点に、より大きな意義がある。

授業評価を通じて教員自身が授業の問題点を知ることが大切だが、それに止まらず、カリキュラムの適切性を高め、シラバスを充実していくことが一層重要である。それによって、学生が意欲的に学習へ取り組むようになることが授業評価の目的であり、FDの目標でもある。

日本の一般教育学会が、課題研究のテーマにFDを取り上げたの

学会賞などの受賞者

(平成7年1月~12月)

所 属	職 名	氏 名	名 称	備 考	所 属	職 名	氏 名	名 称	備 考
	学 長	原 田 康 夫	紫綬褒章		歯 学 部	助 教 授	菅 井 基 行	黒屋奨学賞	日本細菌学会
	名 譽 教 授	藤 原 健 藏	中国文化賞	中国新聞社	歯 学 部	助 手	新 飯 田 俊 平	山下太郎学術研究奨励賞	岡山山下太郎顕彰英会
	名 譽 教 授	西 岡 みどり	中国文化賞 男女共同参画社会づくり(学術部門)内閣総理大臣表彰	中国新聞社	歯 学 部	栄 養 士	小 野 田 久 美 子	日本栄養士会表彰	日本栄養士会
総 合 科 学 部	教 授	浅 井 富 雄	ユネスコ活動功労賞	文部省	歯 学 部 附 属 歯 科 産 生 学 科	講 師	中 野 愛 子	専修学校制度20周年記念功績者表彰	文部省
総 合 科 学 部	教 授	内 海 和 彦	Most Admired Men and Women of the Year Five Hundred Leaders of Influence	American Biographical Institute	歯 学 部 附 属 歯 科 産 生 学 科	講 師	妹 尾 輝 明	専修学校制度20周年記念功績者表彰	文部省
総 合 科 学 部	助 教 授	石 川 達 夫	サントリー文化財団 木村彰一賞	サントリー文化財団 木村彰一賞基金運営委員会	工 学 部	教 授	廣 安 博 之	日本機械学会賞	日本機械学会
総 合 科 学 部	講 師	坂 田 桐 子	日本グループ・ダイナミクス 学会研究奨励賞	日本グループ・ダイ ナミクス学会	工 学 部	教 授	須 藤 浩 三	日本機械学会賞(論文賞)	日本機械学会
総 合 科 学 部	助 手	土 谷 彰 男	第18回国際学術奨励金研究プロジェクト奨励賞	国際協力推進協会・ 日本経済新聞社	工 学 部	教 授	長 町 三 生	精密工学会平成7年度産学共同研究(高城賞)	精密工学会
学 校 教 育 学 部	教 授	景 山 三 平	International Man of the Year-1994/95	International Biographical Center	工 学 部	教 授	安 田 源	日本希土類学会賞	日本希土類学会
理 学 部	教 授	原 郁 夫	日本地質学会賞	日本地質学会	工 学 部	助 教 授	藤 本 由 紀 夫	海洋極地工学国際学会最優秀論文賞	海洋極地工学国際学会
理 学 部	助 教 授	笛 吹 修 治	有機合成化学協会中国四支部奨励賞	有機合成化学協会	工 学 部	助 教 授	西 田 恵 哉	日本機械学会賞	日本機械学会
理 学 部	助 手	日 置 慎 治	ゴードン・ベル賞	米国 ACMSIGARCH (計算機工業業) & IEEE Computer Society	工 学 部	助 教 授	都 留 稔 了	日本眼学会研究奨励賞	日本眼学会
理 学 部 附 属 臨 牀 実 験 所	教 授	道 端 齋	日本動物学会賞	日本動物学会	工 学 部	助 手	玉 井 宏 章	前田工学賞	前田記念工学振興財団
医 学 部	教 授	榎 下 剛 彦	中国文化賞	中国新聞社	工 学 部	助 手	長 沼 毅	日本海洋学会岡田賞	日本海洋学会
医 学 部 附 属 病 院	文 部 技 官	佐 々 木 隆 子	平成7年度医学教育等関係業務功労者表彰	文部省	生 物 生 産 学 部	助 教 授	小 權 剛 人	日本畜産学会奨励賞	日本畜産学会
	教 授	丹 根 一 夫	米国カリフォルニア州歯科矯正 研究協会研究奨励賞	米国カリフォルニア 州歯科矯正研究協会	生 物 生 産 学 部	助 手	阿 部 英 樹	日本農業経済学会奨励賞	日本農業経済学会
歯 学 部	助 手	京 面 伺 吾			生 物 生 産 学 部	助 手	小 久 保 公 子	人事院総裁賞	人事院
					附 属 三 原 幼 稚 園	教 頭	木 原 純 子	平成7年度教育者表彰	文部省
					附 属 東 雲 小 学 校	栄 養 士	松 原 佳 恵	日本栄養士会表彰 広島県栄養士会表彰	日本栄養士会 広島県栄養士会